

平成26年9月10日

全国B型肝炎訴訟北海道原告団
全国B型肝炎訴訟北海道弁護団
薬害C型肝炎訴訟北海道原告団
薬害C型肝炎訴訟北海道弁護団
弁護士 中島 哲 様

訓子府町議会議長 橋本 憲 治



陳情書の審議結果について（通知）

平成26年8月18日付をもって提出された陳情書については、平成26年第3回定例町議会において次のとおり可決され、関係行政庁等に要望意見書を送付したので通知します。

記

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める要望意見書

（議会事務局）

意見書案第11号

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める要望意見書

上記の意見書案を会議規則第14条の規定により別紙のとおり提出する。

平成26年9月10日

訓子府町議会議長 橋本憲治様

提出者

訓子府町議会議員	西山由美子
〃	安藤義昭
〃	小林一甫
〃	佐藤静基
〃	上原豊茂

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める要望意見書

我が国において、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっています。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されていますが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼります。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来しています。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところです。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされました。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていません。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題です。

よって、政府においては、次の事項を実現されますよう強く要望します。

記

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
2. 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年9月10日

北海道常呂郡訓子府町議会議長 橋 本 憲 治

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
厚生労働大臣様